

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	14 その他事務管理(総務庶務)
事務事業名			03 文書收受、配布、発送事務
根拠法令・規程等			
担当者			担当課(室) 総務課
職・氏名			行政係長 大嶋一吉
電話			0869-64-1807

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	職員
目的(何のために)	行政事務の効率化
行政活動(どのような方法で)	郵便物の各課への配布 郵便物の取りまとめ発送 文書管理システムの運用管理
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	事務の多種多様化に伴い、発送する郵便物の削減は難しいが、可能な限り割引料金が適用できるようにする。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	取りまとめ郵便発送通数	通	116,581	106,578	120,212
	メール便発送通数	通	1,567	1,181	1,392
	割引料金適用金額	円	5,262,191	5,281,851	4,258,009
	文書廃棄部署数	課・室	—	25	17
	電子決裁数	起案	—	7,678	12,514
実績	直接事業費	千円	5,061	4,952	4,551
	必要人員人件費	千円	0.59人	0.71人	0.84人
	事業費計	千円	8,364	8,972	8,848
財源	国・県・支出金	千円			
	受益者負担金	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他()	千円			
	一般財源	千円	8,364	8,972	8,848
	受益者負担比率	%			

結果指標					
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	割引料金適用金額	円	5,262,191	5,281,851	4,258,009
	対前年対比	%	—	100.4%	80.6%
	活動コスト	円	8,150,000	8,789,000	6,831,000
	単位当たりコスト	円	2	2	2
結果指標②	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	メール便発送通数	通	1,567	1,181	1,392
	対前年対比	%	—	75.4%	117.9%
	活動コスト	円	214,000	183,000	269,000
	単位当たりコスト	円	137	155	193

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	目標値(A)	20	20	20	20
割引料金率	実績値(B)	25.6	25.6	16.3	到達目標年度
	達成率(B/A)	128.0%	128.0%	81.5%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
(割引料金適用金額÷郵便発送料金)×100					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 事務の効率化のため必要な事務であるが、事業の意図する成果を達成するのが困難となりつつある。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 メール便の利用によりコスト削減に努めたいが、メール便は、原則信書以外に限られるため困難となっている。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 取りまとめで発送した通数分の郵便料金を一般管理費で支出していないため、1通当たり発送単価は、正確な成果指標とならない。
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	4,000,000	結果指標量②	1,500	成果指標量	20
状況	拡充		現状継続	○	見直し	
	縮小		整理統合		休止	
説明	廃止・完了					

総合評価	
内部事務効率化のため、必要なものである。	評価区分<A~E> C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	廃止・完了	○				
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		